

MLP
Monthly

MLP マンスリー

2020年12月の

MLPの動きをザックリご紹介

nikko am
fund academy

■当月のS&P MLP 指数の動き

12月のS&P MLP 指数(米ドルベース/トータルリターン)は、前月末比+2.2%と3か月連続での上昇となりました。

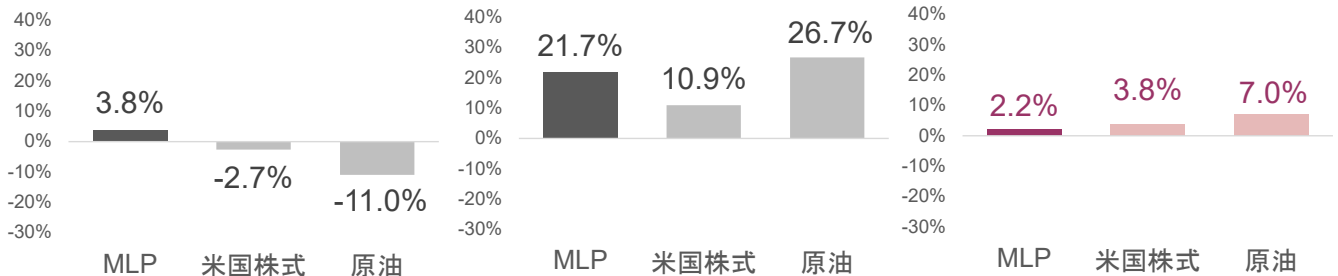
上旬は、欧米における追加の金融緩和期待や景気支援策への期待が高まる中、ワクチン接種が始まったことなどもあり、米国株式市場や原油価格が上昇し、MLPも上昇基調となりました。しかしながら、その後は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けてニューヨーク市長がロックダウン(都市封鎖)の可能性に言及したほか、英国で新型コロナウイルスの変異種の感染が広がったことなども嫌気され、下旬にかけてMLPは下落基調となりました。

■過去3カ月の主要指標の月次騰落率(米ドルベース、トータルリターン)

2020年10月

2020年11月

2020年12月



■主要指標の動き

MLP: S&P MLP 指数、米国株式: S&P 500 種指数、原油: WTI

休場の場合は、直前の営業日のデータを使用	指数値	指数値	指数値	指数値	騰落率		
	当月末	前月末	3か月前月末	前年末	前月末比	3か月前月末比	前年末比
S&P MLP 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	3,165.76	3,096.55	2,449.62	4,443.25	2.2%	29.2%	-28.8%
プライスリターン	818.13	800.25	652.03	1,283.04	2.2%	25.5%	-36.2%
S&P 500種 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	7,759.35	7,472.06	6,918.83	6,553.57	3.8%	12.1%	18.4%
プライスリターン	3,756.07	3,621.63	3,363.00	3,230.78	3.7%	11.7%	16.3%
S&P 500種 エネルギー株指数(米ドルベース)							
トータルリターン	561.47	537.81	439.45	846.58	4.4%	27.8%	-33.7%
プライスリターン	286.14	274.42	227.49	456.46	4.3%	25.8%	-37.3%
S&P 米国 REIT 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	1,369.91	1,325.36	1,228.52	1,481.35	3.4%	11.5%	-7.5%
プライスリターン	306.79	298.52	277.73	345.21	2.8%	10.5%	-11.1%
米国ハイイールド債(ICE BofA Merrill Lynch 米国ハイイールド・インデックス(米ドルベース))							
トータルリターン	1,498.42	1,470.38	1,407.21	1,411.39	1.9%	6.5%	6.2%
プライスリターン	77.10	76.01	73.44	77.11	1.4%	5.0%	-0.0%
米国10年国債利回り							
	0.91%	0.84%	0.68%	1.91%	0.07	0.23	-1.00
原油(WTI) 米ドル/1バレル当たり							
	48.52	45.34	40.22	61.06	7.0%	20.6%	-20.5%
天然ガス先物 米ドル/百万btu当たり							
	2.54	2.88	2.53	2.19	-11.9%	0.5%	16.0%
米ドル(対円)							
	103.25	104.31	105.48	108.61	-1.0%	-2.1%	-4.9%

※ 「米国10年国債利回り」の騰落率は、変化率(%)ではなく、利回りの変化幅を示しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

■当月の出来事いろいろ

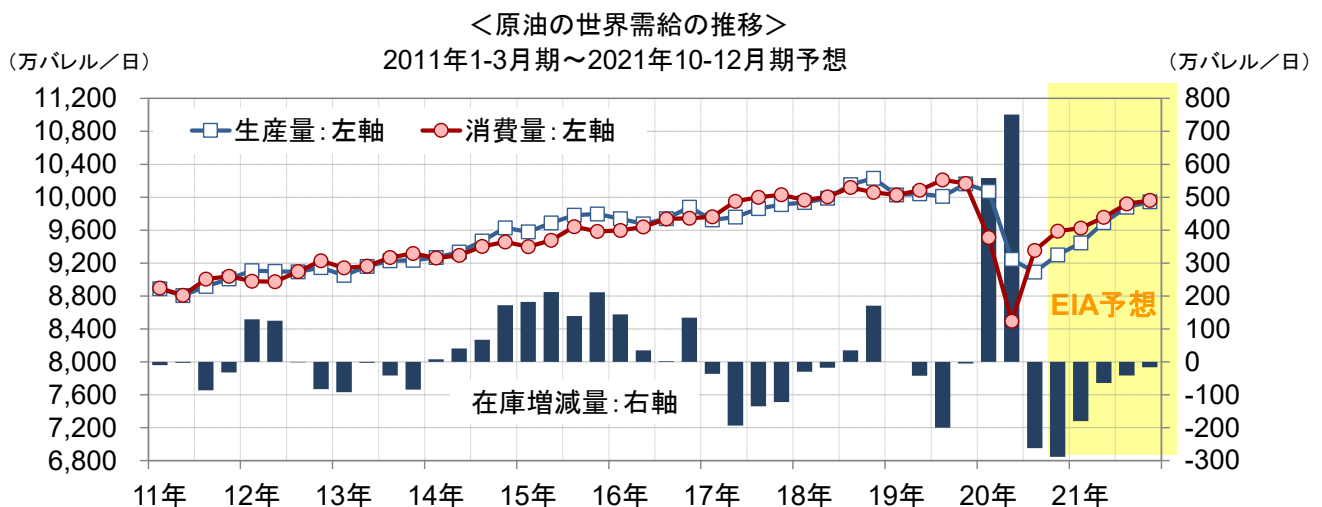
- ・ 米国株式市場は、欧米の追加金融緩和期待などを背景に上昇基調が続く中、ワクチン接種が始まったこと、難航続きだった米追加景気支援策を巡る協議に進展がみられたこと、そして、英国とEU(欧州連合)の通商協議が合意に至ったことなどが好感された。米追加景気支援策については、議会通過後、当初、署名を拒否していたトランプ大統領が一転して署名したことに伴って成立に至り、月末にかけて米主要株価3指数が史上最高値を更新した。
- ・ OPEC(石油輸出国機構)と非OPEC主要産油国で構成されるOPECプラスが、12月3日に開催された会合において、2021年1月から段階的に減産規模を縮小することで合意した。縮小規模が当初予定されていたよりも小幅に留まったことなどが好感され、原油価格は上昇した。その後も、米追加景気支援策の成立期待が高まる中、欧米でワクチン接種が始まり経済活動の早期正常化への期待も広がったことなどから、原油価格は上昇し、18日にWTI原油先物価格は1バレル=49.1米ドルと、2月下旬以来の高値を付けた。

■今後の注目点

- ・ 1月から、2020年10-12月期の決算発表シーズンに入る。これに先立ち、MLP各社から発表される分配金の動向に市場の注目が集まる。
- ・ OPECプラスによる原油の協調減産について、ロシアの副首相が2021年2月から日量50万バレルの増産を支持する一方、サウジアラビアなどは新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限などを受けて反対していることなどから、今後の協調減産の動向が注目される。

■原油の世界需給動向

新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う需要減少などを背景に、EIA(米エネルギー情報局)の短期通し(2020年12月発表)では、2021年の原油需要予測が前月から引き下げられました。欧米を中心にワクチンの接種が開始される中、経済活動の正常化の動きやOPECプラスの協調減産の行方とともに、今後の原油の需給動向が注目されます。



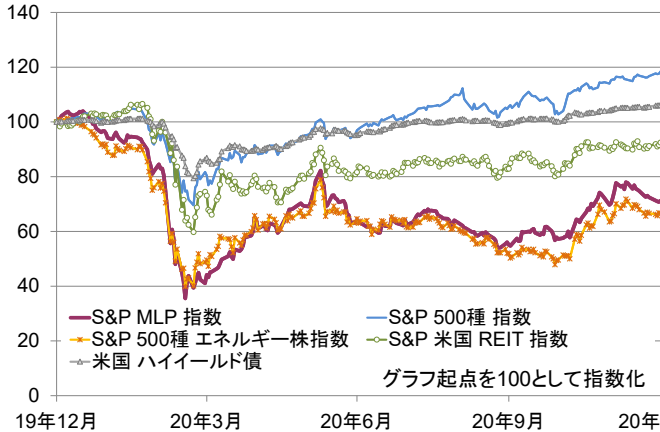
EIAのデータ(2020年12月8日発表分)をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

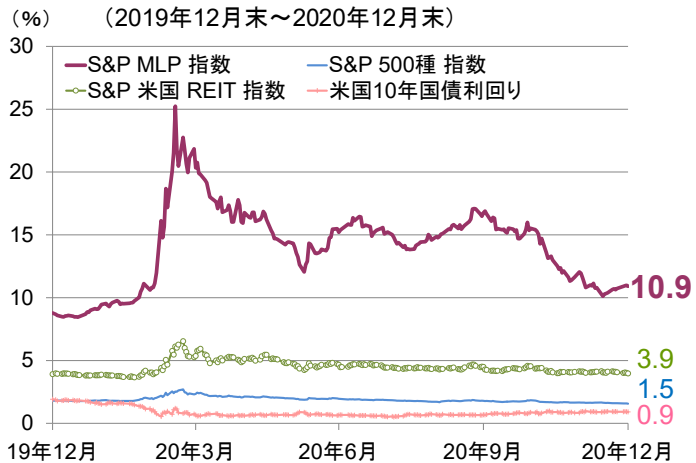
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

■過去1年の指数の推移 (米ドルベース/トータルリターン) (2019年12月末～2020年12月末)

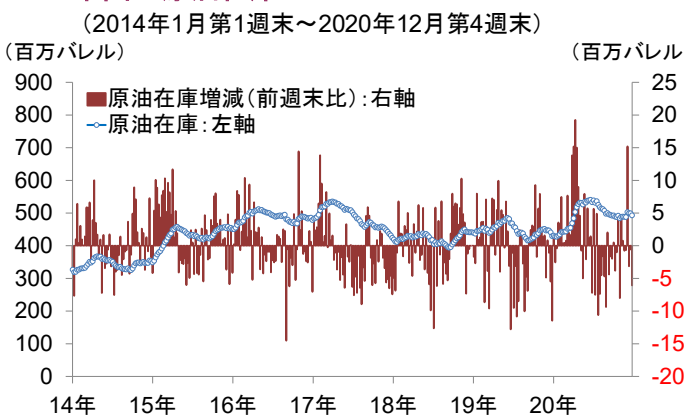


■過去1年の各資産の利回り (2019年12月末～2020年12月末)

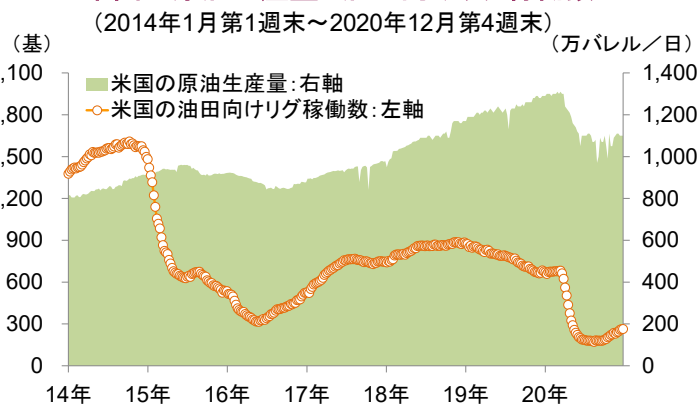


※ 各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。
 ※ 各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

■米国の原油在庫 (2014年1月第1週末～2020年12月第4週末)

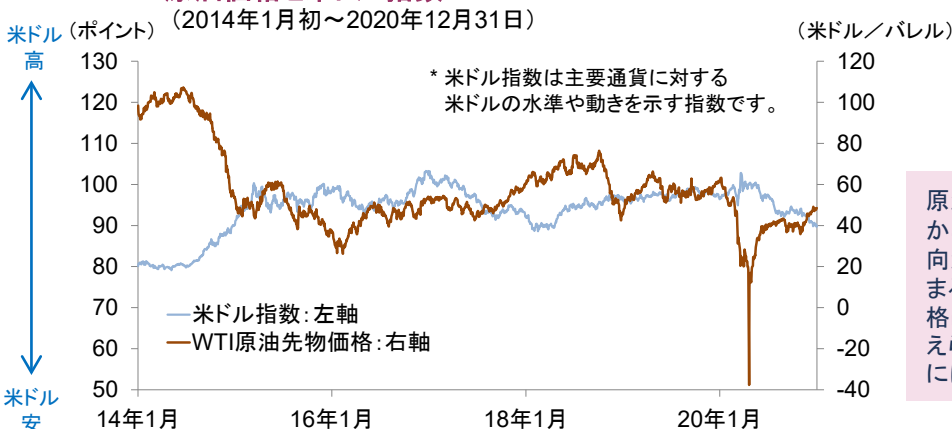


■米国の原油生産量と油田向けリグ稼働数 (2014年1月第1週末～2020年12月第4週末)



原油価格は、原油需給の影響を大きく受けます。一般的に、原油在庫が増えれば(減れば)、需給悪化懸念(改善期待)から、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。また、油田向けのリグ稼働数が増え(減り)、原油生産量が増える(減る)と、需給悪化懸念(改善期待)などから、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。

■原油価格と米ドル指数*



原油は、米ドル建てで取引されることから、米ドル相場の影響を受ける傾向がみられます。米ドル高基調が強まる場合、割高感などにより、原油価格に押し下げ圧力が働く可能性が考えられることから、米ドル相場の動向には注視が必要です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。